

賀茂地区対象

下田市市民後見人養成講座 受講生募集



【期間】令和元年9月7日（土）～令和2年2月22日（土）（10回講座）

【場所】道の駅開国下田みなと4階 会議室3（下田市外ヶ岡1番地の1）

【対象】賀茂地区にお住まいの住民（おおむね75歳までの方）

※ 詳しくは「募集要項（別紙）」をご覧ください。

【内容】「プログラム（別紙）」のとおり

【申込】受講申込書（作文）を郵送または直接、お住まいの社会福祉協議会

までご提出ください（提出された書類は返却いたしません）。

（募集期間）令和元年7月3日（水）～令和元年8月2日（金）

【成年後見制度とは？】

認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方の権利と財産を守り、ご本人の意思を尊重した生活が送れるよう支援する制度です。

【市民後見人とは？】

・親族以外の市民（住民）による後見人のことです。弁護士や司法書士などの専門職後見人と同様、家庭裁判所が選任し、判断能力が十分でない方の金銭管理や日常生活における契約などを代理して行います。

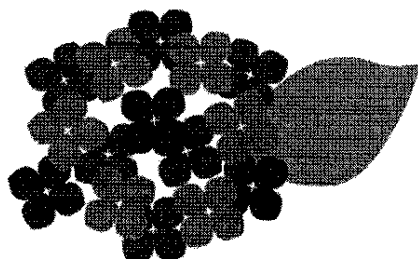
・賀茂地区においては、『下田市市民後見人養成講座』を修了し、審査を経て、社会福祉協議会の法人後見支援員や日常生活自立支援事業の生活支援員として実務経験を積んでいただきます。希望者は活動状況の評価を経て、「市民後見人候補者」として名簿への登録を予定しています。

【お問い合わせ】

社会福祉法人下田市社会福祉協議会

（〒415-0024 下田市四丁目1番1号）

（電話）0558-22-3294



平成 31 年度下田市市民後見人養成講座（賀茂地区対象）

募集要項

1 目 的

本講座は、認知症、知的障害あるいは精神障害等により判断能力が不十分な人の権利を擁護する成年後見活動に必要な基礎知識を習得し、市民後見人として活動できる人材を育成することを目的として開催します。

2 主 催

下田市社会福祉協議会（下田市委託事業）

（共 催）

東伊豆町社会福祉協議会、河津町社会福祉協議会、南伊豆町社会福祉協議会
松崎町社会福祉協議会、西伊豆町社会福祉協議会、
東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

3 定 員

20名

4 受講要件

- ① 成年後見制度及び高齢者や障害者への福祉活動に理解と熱意があること
- ② おおむね75歳までの人で心身ともに健康であること
- ③ 賀茂地区（下田市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町）に居所を有すること。
- ④ 原則として、指定した全ての講座を受講することが可能で、市民後見人として活動できる見込みがあること
- ⑤ 成年後見人の養成講座を実施する団体の資格を有していないこと
（弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士、税理士、行政書士、社会保険労務士等の有資格者で、当該団体等で養成講座を実施している団体は、それぞれの団体で受講していただくこととし、市民後見人養成講座の受講対象とはなりません。※ただし、特段の事情があり、市町社会福祉協議会が認めた場合は除きます）
- ⑥ 親族後見人等になることのみが受講の目的ではないこと
（すでに親族後見人になっている又はなる予定がある人でも、今後、第三者の後見人としても広く活動していきたいという人は対象となります）。
- ⑦ 報酬を得ることを目的としないこと
（社会貢献の要素が強い制度であることをご理解ください）

5 日程及び会場

令和元年9月7日（土）～ 令和2年2月22日（土）（計10回）

会場：道の駅開国しもだみなと4階 会議室3他（下田市外ヶ岡1番地の1）

※詳細は別紙「令和元年度下田市市民後見人養成講座プログラム」を参照

6 受講料

無料。但し、テキスト代として6,000円程度の実費が必要となります。

7 受講申し込み方法

受講を申し込まれる方は、受講申込書（作文）を郵送又は直接、お住まいの社会福祉協議会までご提出ください（提出された書類は、返却いたしません）。

（募集期間）令和元年7月3日（水）～令和元年8月2日（金）

8 受講決定等

募集締切り後、書類選考（受講申込書・作文）を行い、受講者を決定します。受講の可否については審査会実施後に連絡します（8月中旬予定）。

9 修了要件

必須講座にはすべて出席していただく必要があります。

必須講座以外の講座についても、原則としてすべての授業に出席していただく必要があります。ただし、事前に申し出があり、事務局がやむを得ないと判断した場合には、後日、補習を受けていただくことで出席扱いとします。

10 受講終了後について

本養成講座修了者には、修了証書を発行します。その後、市民後見人の活動をする意思のある人は審査を経て、社会福祉協議会が行う法人後見支援員及び日常生活自立支援事業の生活支援員として雇用契約を結び、一定期間、実務経験を積んでいただきます。

希望者は活動状況の評価を経て、「市民後見人候補者」として名簿への登録を予定しています。

11 注意事項

① 養成講座を修了した人全てが市民後見人候補者として登録できるわけではありません。

② 市民後見人候補者として登録することによって、成年後見人等になることを保証するものではありません。

（成年後見人として就任するためには、個別の案件に応じて家庭裁判所が選任することになります。また、本養成講座の受講により成年後見人等の資質が得られるわけではありません）

③ 成年後見人等の活動は、通常、平日の日中が主となるため、平日に勤務されている人は、本講座の趣旨をご理解の上、応募をご検討ください。